

# 令和5年度 障がい福祉関連の主要事業（案）について

## I 安心して暮らせる社会環境づくり

### ■障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

#### 1 障がい者差別解消普及事業費（13,337千円）（障害福祉課）

- ・岐阜県障がい者差別解消支援センターを運営する。
  - ①広域専門相談員による相談対応を行うほか、改正障害者差別解消法の施行に向けて、新たに地域支援相談員（仮称）を設置し、市町村との連携、民間事業者への普及啓発を強化
  - ②岐阜県障がい者差別解消調整委員会の開催及び事前調査等を実施
  - ③市町村職員、身体・知的障害者相談員等への研修実施
  - ④民間事業者、各種相談機関等への法の周知、啓発を実施
- ・障害者週間等における共生社会条例や障がい者マーク等の障がい者差別解消を目的とする普及啓発活動を実施する。
- ・ヒアリンググループ、点字プリンター、手話通訳タブレット端末等を配備する。

#### 2 ヘルプマーク普及促進事業費（2,005千円）（障害福祉課）

- ・ヘルプマーク・ヘルプカードについて、市町村や障がい者関係団体と連携した普及啓発に取り組むとともに、県民をはじめ、警察・消防・医療・福祉等の関係者への啓発を行う。
- ・また、ヘルプマーク・ヘルプカードを所持している方への声掛けや手助けをするヘルプマークサポーター研修等の取組みも推進する。

#### 3 日常生活自立支援事業費補助金（106,780千円）（地域福祉課）

- ・判断能力が十分でない方の日常生活を支援するため、岐阜県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の取組みに対して補助を実施する。

#### 4 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金（13,874千円） （地域福祉課）

- ・成年後見制度に係る各種権利擁護推進事業の取組みについて、岐阜県社会福祉協議会に対して補助を実施する。

#### 5 成年後見制度利用促進体制整備推進事業費（1,338千円）（地域福祉課）

- ・圏域ごとに市町村、市町村社協及び弁護士会等専門職団体等が出席する会議を開催するとともに、希望する市町村に専門職等をアドバイザーとして派遣し、各市町村の成年後見制度利用促進体制の整備を実施する。

- 6 地域子ども・子育て支援事業費補助金（833,189千円の一部）（子育て支援課）
- ・放課後児童クラブの運営に当たり、障がい児受入のための職員配置に関する経費支援を行う。
- 7 幼児教育総合推進事業費（1,000千円）（学校支援課）
- ・幼児期のすべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプラン（改訂版）に掲げられている「つなぐ・高める・支える」幼児教育を推進する。
    - ①幼児一人一人の発達に即した教育・保育の充実
    - ②幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の円滑な接続
    - ③特別支援教育の体制整備
    - ④子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援
- 8 人権教育対策活動費（1,848千円）（学校支援課）
- ・岐阜県人権教育基本方針に基づき、民主主義の理念に則り、基本的人権尊重の立場から同和問題とともに様々な人権問題の解決を目指し、県民的課題として人権教育の推進を図る。
    - ①岐阜県人権教育協議会開催と運営
    - ②人権教育に関する研究及び指導資料の作成
    - ③校長、教頭、人権教育主任や一般教員を対象にした研修の実施
- 9 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費（4,583千円）  
（特別支援教育課）
- ・一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を提供するとともに、「地域の友達と一緒に学びたい」といったニーズに応じて、障がいの有無に関係なく、地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習を推進する。

## ■福祉を支える地域社会の構築

- 1 地域での支え合い活動支援事業費（371千円）（地域福祉課）
- ・地域における日常的な支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介、専門家による講演会等のセミナーを開催し、地域住民等による活動を促進する。
- 2 移動販売事業運営費補助金（5,000千円）（地域福祉課）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品・日用品の買い物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援し、併せて高齢者の見守りの役割も担う移動販売事業に対し必要な経費の一部を補助する。

- 3 県ボランティアセンター運営事業費補助金（7,791千円）（地域福祉課）
  - ・岐阜県社会福祉協議会が運営する岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる情報提供やボランティアの広域的なマッチングなどの取り組みに対する支援を行う。
- 4 災害ボランティア連携強化事業費（5,000千円）（地域福祉課）
  - ・災害ボランティア支援に係る研修や、有識者、市町村、社会福祉協議会等の関係者との意見交換を行い、災害ボランティアを円滑に受け入れる体制を強化する。
- 5 災害時専門ボランティア受入推進事業費補助金（5,500千円）（地域福祉課）
  - ・専門的な技術や知識のある専門ボランティアをコーディネートできる人材の設置や、NPOやボランティア団体等を対象とした研修等に対する支援を行う。

## ■福祉のまちづくりの推進

- 1 ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度事業費（8,645千円）（地域福祉課）
  - ・車いす利用者用駐車区画や障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）の適正な利用を図るため、これら区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の運用や普及啓発を行う。
- 2 福祉バス（リフトバス）運営委託料（6,640千円）（地域福祉課）
  - ・障がい（児）者、介助を要する高齢者等が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有のリフトバス「ながら号」の運行を行う。
- 3 県有施設修繕費（UD事業分）（109,859千円）（管財課）
  - ・県有施設修繕費に特別枠を設け、トイレの洋式化、バリアフリースイールの改修等を積極的に進める。
- 4 中小企業制度融資貸付金（31,797,400千円の一部）（商業・金融課）
  - ・障がい者等に配慮した施設の整備に取り組む中小企業者等の資金繰りを支援する。（経営合理化資金）
- 新**5 ユニバーサルツーリズム推進事業費（5,046千円）（観光企画課）
  - ・ユニバーサルツーリズム推進のため、普及啓発セミナーの開催や観光施設等のバリアフリー状況調査、Webサイトによる情報発信などを実施する。
- 6 鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金（61,137千円）（公共交通課）
  - ・鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、県は

当該市町村に対して補助を行う。

#### 7 バス運行対策費補助金 (52,931 千円) (公共交通課)

- ・乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の運行に供するノンステップバス等の導入に係る支援を行う。

#### 8 個別施設計画改修費 (UD 対応分) (5,779 千円) (装備施設課)

- ・既存の警察施設について、点字ブロックやスロープ等を設置して視覚障がい者等に配慮するとともに、多目的トイレの設置やトイレの洋式化等誰もが利用しやすい警察施設の整備を図る。

#### 9 特定交通安全施設整備費・単独交通安全施設整備費 (29,494 千円)

(交通規制課)

- ・視覚障がい者等が安全に交差点を通行できるよう音響式交通信号付加装置等の整備等、交通安全施設を整備する。
- ・視覚障がい者等が安全に横断歩道を通行するための「エスコートゾーン」の整備等、交通安全施設を整備する。

### ■ぎふ清流福祉エリアにおける支援の充実

#### 1 福祉友愛プール・福祉友愛アリーナ管理運営費 (148,821 千円)

(障害福祉課)

- ・障がい者の社会参加の促進、障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上を目的として設置する福祉友愛プール及び福祉友愛アリーナの運営に対し支援を行う。

#### 2 岐阜県障がい者総合就労支援センター運営費・維持管理費 (24,953 千円)

(労働雇用課)

- ・障がい者総合就労支援センターにおいて、就労相談から職業訓練、職業紹介、定着支援まで障がい者の一般就労に向けた総合的な支援を行う。

### ■情報環境の整備

#### 1 手話通訳士養成事業費 (1,000 千円) (障害福祉課)

- ・県内の手話通訳者を対象に、手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）に向けた手話通訳士養成研修を実施する。

#### 2 点訳・音訳奉仕員養成事業 (6,140 千円) (障害福祉課)

- ・視覚障がい者の読書範囲を拡大し、文化教養の向上を図るため、文字を点字化及び音声録音するボランティアを養成する。(点訳・音訳奉仕員養成事業)

- ・自立生活に必要な前訓練としての感覚訓練、点字指導を実施する。(中途失明者緊急生活訓練事業)
- ・歩行訓練士による白杖使用訓練を実施する。(歩行訓練士派遣事業)

### 3 意思疎通支援者派遣事業費 (4,000 千円) (障害福祉課)

- ・県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。
- ・また、障がい者の意思疎通支援手段に係る啓発イベントを開催する。

### 4 手話通訳者養成支援事業費 (3,700 千円) (障害福祉課)

- ・手話通訳者を目指す手話奉仕員向けのスキルアップ講座や、手話通訳者統一試験受験対策講座を開催し、手話通訳者の養成・確保を図る。

### 5 盲ろう者通訳介助者養成・派遣事業 (6,442 千円) (障害福祉課)

- ・盲ろう者の社会生活又は日常生活上必要な外出をする際に必要な通訳・介助者を養成するとともに盲ろう者への派遣を実施する。

### 6 音声機能障がい者発生訓練・指導者養成事業費 (2,128 千円) (障害福祉課)

- ・疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者が訓練等により社会復帰できるよう講習会を実施する。

### 7 失語症意思疎通支援養成事業費 (4,059 千円) (障害福祉課)

- ・失語症者に対する意思疎通支援者を養成するとともに、失語症者が活動する場面へ支援者を派遣し、意思疎通の支援を行う。

### 8 身体障がい者等福祉対策事業費補助金 (7,600 千円) (障害福祉課)

- ・在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合の購入費用を助成する。
- ・障がい者の昇降を容易にするために改造された自動車の購入及び自動車の改造に要する費用を助成する。

### 9 リーディングサービス事業費補助金 (500 千円) (障害福祉課)

- ・視覚障がい者等が希望する図書を県図書館から長期貸し出しを受け音訳を行い、リーディングサービステープとして作成されたものを貸出する。

### **拡**10 視覚障がい者 ICT サポート事業 (2,647 千円) (障害福祉課)

- ・厚生労働省が示す「障害者 ICT サポート総合推進事業」に基づき、ICT 機器の紹介や活用のための相談会の実施、ICT 機器の操作支援を行う者の養成・派遣を実施する。

11 障がい福祉分野 ICT機器普及啓発事業（5,930千円）（障害福祉課）

- ・ニュー福祉機器等の紹介による ICT 機器の利用促進・ニーズの把握による助成制度の見直しを行うため、ニュー福祉機器等の展示、体験会、新製品の企業によるプレゼンテーション、使い方講座、相談窓口の紹介やニーズ調査を実施する。

12 啓発宣伝費（定例分）（104,934千円）（広報課）

- ・県政広報テレビ番組は、手話、字幕を付けて放送する。
- ・県広報紙は、点字版、音声版、テキストメール版を作成・配布する。
- ・制作にあたっては、ユニバーサルデザインフォントを使用するとともに、カラーユニバーサルデザインに配慮する。

13 知事記者会見手話通訳設置費（1,731千円）（広報課）

- ・知事記者会見において、手話通訳士による同時通訳を行う。

**拡** 14 消費者の多様性に応じた相談窓口体制整備事業費（750千円の一部）

（県民生活課）

- ・県内3カ所の消費生活相談窓口（県民生活相談センター、可茂・飛騨県事務所）に筆談ボードを設置し、聴覚に障がいのある方の相談に対応する。また、県民生活相談センターでは、手話通訳の手配も行う。
- ・障がい者見守り団体と連携して消費者被害防止の注意喚起や相談窓口の周知を行うとともに、見守り人材向けの出前講座を実施する。令和5年度は、障がい者を雇用する事業所を対象に、見守りのポイントや相談窓口を記載したガイドブックを作成し、配布する。

15 図書館活動推進費（1,365千円）（文化伝承課）

- ・視覚障がい者の要望に応じて資料の郵送貸出や対面読書（来館及びオンライン）を実施する。
- ・来館が困難な障がい者（身体障がい、重度知的障がい等）に対し、資料を郵送で貸出する。
- ・録音図書製作を行っている視覚障がい者サービス協力者に対して、音訳技術向上のための研修会を実施する。
- ・バリアフリーコーナーの整備に努め、コーナーの利活用を図る。
- ・発達障がいなど読書に困難がある人に対するマルチメディアデিজターの普及のため活動を行う。

16 本会議手話通訳映像撮影・本会議中継手話通訳業務委託事業費（3,216千円）

（議会総務課）

- ・聴覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、本会議のテレビ中継及びインターネット中継（ライブ・録画）の際に手話付き動画を配信する。

## 17 議会広報紙作成費（1,363千円）（議会総務課）

- ・視覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を作成する。

## ■安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

### 1 障がい者福祉施設感染対策人材確保支援費（2,221千円）（障害福祉課）

- ・入所系・居住系の障がい者施設等において感染症が発生した場合に備え、障害福祉サービスを継続するための応援人材や食事提供体制等を施設間相互で確保できる体制を構築する。

### 2 障がい福祉施設内感染対策指導事業費（1,644千円）（障害福祉課）

- ・障害福祉サービス施設・事業所等の職員における感染症対策として、感染症対策専門家を施設に派遣してゾーニング方法等の実地研修や訓練を行う。また感染症対策に係るセミナー等研修会を開催し、感染防止対策の強化を図る。

### 3 障害福祉サービス確保支援事業費補助金（35,531千円）（障害福祉課）

- ・新型コロナウイルス感染拡大・防止の観点から、感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対して、職員確保や消毒費用などのかかり増し経費等を補助する。

### 新4 女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金（7,000千円）（防災課）

- ・女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえた市町村の避難所運営を推進し、安心・安全な避難所環境を確保するため、各市町村においてモデルとなる避難に専用更衣室や防犯ライト等の資機材整備を支援する。

## ■福祉人材の確保支援と育成

### 1 障がい福祉人材育成・資質向上事業費（52,608千円）（障害福祉課）

- ・障がい者のサービス利用計画を作成する相談支援専門員やサービスの質を確保する役割を担うサービス管理責任者等の養成研修を実施するほか、モチベーションを低下させることなく仕事を続けられるよう、サービス従事者の職場定着促進・モチベーション向上のための研修を実施する。

### 新2 障がい福祉事業所ピアサポート従事者養成研修事業費（644千円）（障害福祉課）

- ・自らが障がい者である方等が、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーターやその活動を支援する管理者等を養成する研修を実施する。

- 3 岐阜県福祉人材総合支援センター運営費（30,188千円）（地域福祉課）
  - ・福祉人材の総合的な支援拠点である「岐阜県福祉人材総合支援センター」の運営を行う。
- 4 福祉の仕事普及啓発事業費（3,630千円）（地域福祉課）
  - ・福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える啓発新聞を発行する。（小学生向け、一般向け）
- 5 福祉人材確保・育成・定着推進事業費（2,200千円）（地域福祉課）
  - ・福祉のイメージアップ委員会において、SNSによる福祉の魅力ややりがいや情報が伝わる情報を発信するなど、イメージアップを主とした提案・企画を行う。
- 6 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業費（2,136千円）（地域福祉課）
  - ・若手職員を対象に、福祉の魅力ややりがいの意識づけを図る合同研修・交流会を開催する。

## Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実

### ■教育の充実

- 1 私立幼稚園教育振興費補助金（423,764千円）（私学振興・青少年課）
  - ・障がい児の就園促進及び特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に必要な経費に対して補助を行う。
- 2 特別支援学校の校舎等改修工事（721,653千円）（教育財務課）
  - ・特別支援学校における老朽化施設の改修を順次行う。また、改修に伴い誰もが利用しやすい施設とするため、手すりの設置、トイレの洋式化や多目的トイレの改修、その他施設のバリアフリー化を推進する。
- 3 研修事業費（11,791千円の一部）（教育研修課）
  - ・初任者から管理職まで、特別支援教育に係る資質を教員育成指標に位置付けるとともに、その資質を育成するため体系的な研修を実施する。
  - ・すべての校種の経年研修において「特別支援教育」の講義、演習等を実施する。
- 4 特別支援教育ICT活用充実事業費（818千円）（特別支援教育課）
  - ・家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備し、訪問教育児童生徒が朝の会や授業、校外学習に参加し、集団との関わりの中で学ぶ機会を創出する。
  - ・大容量モバイルルーターやテレプレゼンス機器の導入により、自身の体調等に合わせベッドサイドでタブレット端末を使用して受講できる環境を構築することで、生徒の負担を軽減する。



- ・企業と連携し、在宅勤務が可能な業務の洗い出しや切り出しを行ったうえで、在宅勤務のモデルケースを作成し、特別支援学校高等部卒業生の就労促進を図る。

## 5 特別支援学校職業教育テキストデジタル化事業費（1,896千円）

（特別支援教育課）

- ・職業教育に関するテキストの内容を現在の検定試験や競技会に対応できるよう改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。
- ・デジタル化されたテキストを各特別支援学校での授業で活用することで、さらなる職業教育の充実を図る。

## 6 聴覚障がい児童早期支援事業費（2,272千円）（特別支援教育課）

- ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携し幼児教室を開催するなど、早期から専門的な教育を提供する。

## 7 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費（2,069千円）（特別支援教育課）

- ・岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

## 8 発達障がい総合支援推進事業費（727千円）（特別支援教育課）

- ・高等学校に在籍する多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、高等学校において少人数でのコミュニケーション講座（高等学校における通級による指導）を実施及び推進する。

## 9 発達障がい支援担当教員養成事業費（1,964千円）（特別支援教育課）

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力のある教員を「コア・ティーチャー（CT）」として指名。
- ・発達障がい支援について学びたい者（ベーシック）、発達障がいを対象とする通級による指導の新任担当者（スタート）、2年目以上の担当者（ステップアップ）となる教員を対象とした研修を3段階で実施。研修は、コア・ティーチャーによる実際の指導の参観と解説をベースに、オンラインによる専門家の講話を組み合わせ実施。

## 10 高校通級体制整備事業費（2,430千円）（特別支援教育課）

- ・高等学校に在籍する多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、2地域に拠点校を設置、そこに配置された専門教員が地域内の高等学校において令和5年度より通級による指導を行う。

## 11 特別支援教育支援員配置事業（56,931千円）（特別支援教育課）

- ・県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、当該生徒への付添指導、パニック時のク

ールダウンの対応、手順書・予定表等の作成・運用、実習や演習時における安全配慮を行う。

- ・肢体不自由や病弱の生徒に対し、移動時の支援やトイレ等の介助及び授業時の学習支援を行う。

## ■雇用・就労の促進

### 1 障害者就業・生活支援センター事業費（56,544千円）（障害福祉課）

- ・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を配置し、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。

### 2 障がい者農業参入チャレンジ事業費（7,709千円）（障害福祉課）

- ・就労支援コーディネーターを配置し、施設外就労の開拓や、施設と農業者の仲介・調整を行う。

### 3 セルフ支援センター運営費補助金（14,169千円）（障害福祉課）

- ・障害者支援施設・障害福祉サービス事業所における就労支援事業について、販売機会の確保、製品開発の支援、作業等の受注に関する情報提供を行うセルフ支援センターの運営に対する補助を行う。

### 4 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業（25,441千円）（障害福祉課）

- ・各圏域の障害者就業・生活支援センターに発達障がい支援を専門に行う職員を配置し、本人、その家族、企業等からの就労等の相談に対して、関係機関と連携して支援を行う。

### 5 障がい者雇用推進事業費（567千円）（人事課）

- ・人事担当の管理職員や係長級職員を対象とし、障がいに関する理解促進、啓発のための研修会を実施する。
- ・障害者職業生活相談員による訪問相談等を実施する。
- ・上記のほか、「岐阜県障がい者活躍推進計画」に基づく各種取組事項を実施する。

### 6 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）（18,156千円）（人事課）

- ・障がい者の就労支援の場として、県庁内に「障がい者就労オフィス」を設置し、公務職場における働く場を提供するとともに、就労トレーニングを積むことで民間企業等へのステップアップ就労を支援する。

### **拡**7 会計年度任用職員（補助職員・雇用拡大）（181,746千円）（人事課）

- ・県庁内及び現地機関において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

- 8 岐阜県立障がい者職業能力開発校運営事業（23,493千円）（労働雇用課）
- ・障がい者を対象に、働くときに必要となる知識や技能を習得し、一般就労を目指す1年間の職業訓練を実施する「障がい者職業能力開発校」の管理運営、システム保守を行うとともに、指導員の資質向上を図る。
- 9 障がい者雇用対策費（1,885千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用促進セミナーの開催及び障がい者雇用努力企業等からの物品調達制度を推進する。
- 10 障がい者雇用企業支援センター運営事業費（39,720千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者に適した業務の洗い出し、経営等のコンサルティングやジョブコーチ養成を支援するなど、障がい者雇用の実現に向けた総合的な企業支援を実施する。
- 11 障がい者雇用拡大支援事業費（22,147千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用開拓員を設置し、法定雇用率未達成企業を中心に個別訪問により障がい者雇用を促すとともに、職場実習や職業訓練等の受け入れ企業を開拓する。
- 12 精神障がい者雇用促進事業費（39,575千円）（労働雇用課）
- ・障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士資格を有した「精神障がい者就労支援ワーカー」を配置し、専門的な知識に基づいた効果的な就労・職場定着支援を提供し、精神障がいをもつ求職者の雇用促進を図る。
- 13 精神障がい者就労支援ネットワーク事業費（7,287千円）（労働雇用課）
- ・精神障がい者の就労支援担当者によるネットワークを構築して、相談事例の共有や研修の実施により対応力を強化するほか、企業における精神障がい者の雇用や職場定着促進に向けたセミナーを開催する。
- 14 障がい者チャレンジ就労促進事業費（10,736千円）（労働雇用課）
- ・障がい者雇用に前向きな企業に対して、その業務に適した障がい者を紹介し、短期の職場実習（チャレンジトレーニング）や企業見学会等を実施する。
- 15 岐阜県立ハローワーク運営事業費（1,009千円）（労働雇用課）
- ・障がい者の職業紹介を行う地方版ハローワークの運営等を実施する。
- 16 障がい者委託訓練費（13,867千円）（労働雇用課）
- ・民間教育訓練機関等の委託先を活用して、障がい者の特性やニーズを踏まえた公共職業訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより障がい者の就職を支援する。

**新**17 障がい者雇用機会多様化推進事業費（9,200千円）（労働雇用課）

- ・障がい者総合就労支援センターに障がい者雇用機会多様化アドバイザー（仮称）を設置し、障がい者雇用拡大支援員の支援を行うとともに、支援員の技術向上を図り、障がい者雇用企業開拓体制の強化を図る。

**拡**18 農福連携推進活動事業費補助金（27,335千円）（農業経営課）

- ・一般社団法人岐阜県農畜産公社内に設置した「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施し、農作業受委託のマッチングや農業分野での就労を支援する人材の育成、派遣を実施するとともに、障がい者が働きやすい環境整備として、加工施設・機械整備の支援や、障がい者が農作業を習得する農業体験講座の実施等を行う。

19 農福連携推進活動事業費（2,353千円）（農業経営課）

- ・農福連携を全庁的に取組むため、各部局と連携した推進に取り組むとともに、各圏域に設置した地域連携会議による地域での活動促進や、農福連携全国都道府県ネットワークの事務局としての活動を実施し、農福連携の推進を図る。

**新**20 農福連携推進強化事業費補助金（11,000千円）（農業経営課）

- ・農福連携商品を取扱う企業等の認証制度の創設や認知度向上に向けたフォーラムの開催、SNSによる情報発信、農福連携実践農場を視察するバスツアーを実施する。

21 就労支援コーディネーター事業費（11,653千円）（特別支援教育課）

- ・高等特別支援学校において、知的障がいの程度が軽度である生徒の就労ニーズに応じた職業教育・就労支援を着実に実施できる体制を整備する。
- ・コーディネーターは、企業との連携、大企業とのジョブプランの検討、就労情報集約・発信、ジョブプランの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。

22 特別支援学校就労支援総合推進事業費（8,514千円）（特別支援教育課）

- ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校において就労支援を推進するため、企業内・校内作業学習等の職業教育充実を総合的に推進する。
- ・「働きたい！応援団ぎふ」の企業登録を推進し、就労先企業や企業内作業学習実施協力企業等を拡充する。

23 会計年度任用職員（警察本部等業務補助雇員）（14,289千円）（警務課）

- ・警察本部内において、障がい者を対象とした会計年度任用職員を雇用し、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者の一般就労を推進する。

## ■障がい者スポーツの充実

- 1 障がい者スポーツ大会開催事業費（8,071千円）（障害福祉課・地域スポーツ課）
  - ・スポーツに親しむ機会の少ない障がい者に対し、スポーツに親しむ機会を設けるとともに、障がい者福祉の増進に資することを目的にパラスポーツ体験教室を実施する。
  - ・障がい者の特性に応じてスポーツ・レクリエーションを指導するパラスポーツ指導員を養成し、パラスポーツの裾野拡大を支える人材の育成、活用及び障がい者福祉の向上を図る。
  - ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目指し、身体障がい、知的障がい、精神障がいの3障がいを対象とした岐阜県パラスポーツ大会を開催する。
  
- 2 パラスポーツフェスタ開催事業費（1,500千円）（障害福祉課）
  - ・パラスポーツの裾野拡大や認知向上を図るため、障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツフェスタを県内の各圏域で開催する。
  
- 3 障がい者スポーツ振興事業費補助金（17,514千円）（地域スポーツ課）
  - ・障がい者のスポーツ活動を支援し、障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援するために、障がい者スポーツの普及・促進、功労者表彰等を実施する。
  
- 4 全国障害者スポーツ大会等補助金（33,423千円）（地域スポーツ課）
  - ・全国障害者スポーツ大会及び北信越東海ブロック大会の派遣費、大会出場選手強化費等の経費を補助し、障がい者の社会参加を推進する。
  
- 5 総合型地域スポーツクラブ補助事業（8,000千円の一部）  
（地域スポーツ課）
  - ・総合型地域スポーツクラブが他団体と連携して取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。
  
- 新 6 パラスポーツ実態調査事業（2,504千円）（地域スポーツ課）
  - ・障がいのある方のスポーツ参加を促進するための効果的な対策を検討するために、県内における障がいのある方のスポーツ実施率を調査する。
  
- 7 パラスポーツ清流アスリート強化事業費（27,136千円）（競技スポーツ課）
  - ・東京2020パラリンピックを契機に取り組んできた競技力向上のレガシーを、次世代のパラアスリートの育成・強化に繋げるため、パラリンピック競技に加えて新たにデフリンピック競技の日本代表として活躍が期待できる選手及び選手を育てる競技団体・チームを強化指定し、大会出場や合宿等の費用、指導者への謝金など競技力向上に必要な経費を支援する。

8 パラアスリート育成支援費補助金（16,416千円）（競技スポーツ課）

- ・パラリンピック等の世界最高峰の大会を目指す選手を育成するため、（一社）岐阜県障害者スポーツ協会が行う準トップ選手の大会出場や競技用具購入支援、指導者の指導力向上や競技団体育成支援等の事業に対して補助を実施する。

9 パラアスリート科学サポート事業費（12,647千円）（競技スポーツ課）

- ・県スポーツ科学センターにパラスポーツ清流アスリート強化指定選手の競技力向上のための科学的なサポートを行う専任の研究者・専門員を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

10 岐阜県「ミナレク運動」推進事業費（70,004千円）（ねんりんピック推進事務局）

- ・ぎふ清流レクリエーションフェスティバルの開催、レク推進団体の認定、レク指導者による講習会、レクに関わる人材の育成等を行う。
- ・県内レクリエーションの普及拡大・人材育成の強化を実施する。

**拡** 11 全国健康福祉祭開催事業費（25,269千円）（ねんりんピック推進事務局）

- ・「第37回全国健康福祉祭岐阜大会（仮称）」の開催に向け、大会準備を進める。
- ・令和5年度は、実行委員会を設立するほか、市町村、種目団体等に対する補助制度の創設等、大会の開催準備を進める。

■障がい者の芸術文化活動の充実

1 障害者芸術・文化祭サテライト開催事業費（10,000千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の芸術・文化活動の推進を目的として、障害者芸術・文化祭と連携・連動して展示等を実施する。

2 岐阜県障がい者芸術文化支援センター設置費（8,178千円）（障害福祉課）

- ・平成30年7月にオープンした「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASC ぎふ）」において、障がい者や障害福祉サービス事業所等を対象に相談支援等の事業を実施することで、障がい者の芸術文化活動の振興を図る。

3 ぎふ清流文化プラザ芸術振興補助金（18,647千円）（障害福祉課）

- ・「障がい者の芸術文化活動の拠点」であるぎふ清流文化プラザを中核として、障がい者芸術作品の展示、舞台芸術の発表会・交流会の開催などにより情報発信を行うとともに、県下5圏域での芸術教室の開催や障がい者施設への芸術家（講師）派遣などを実施し、障がい者が芸術に触れ、体験する機会を拡大する。
- ・芸術文化活動を行っている障がい者の発掘を行うとともに、県内の障がい者の芸術文化活動を総合的に支援するコーディネーターを設置する。

#### **4 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業費（11,156千円）（障害福祉課）**

- ・令和6年度の「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催に伴う企画会議の運営、市町村や関係団体との調整、石川県など先催県の大会視察及びPRイベントの実施など、準備を進める。

#### **5 tomoni文化振興事業補助金（8,000千円）（文化創造課）**

- ・ぎふ清流文化プラザの基本コンセプト「障がい者の文化芸術活動の拠点」に基づき、障がい者芸術作品の展示及び作品の二次利用を希望する作家や企業等に対する支援を行い、文化芸術活動への参加及び創造を促進し、地域に根差した共生社会の実現を目指す。

#### **6 障がい者舞台芸術フェスティバル開催費補助金（5,500千円）（文化創造課）**

- ・令和6年度に開催する「清流の国ぎふ」文化祭2024に向けて、障がいのある人・団体等を対象とした、文化芸術活動（舞台芸術の発表）の祭典、「障がい者舞台芸術フェスティバル」を、ぎふ清流文化プラザにて開催する。

### **Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実**

#### **■障がい者の地域生活支援**

##### **1 発達障害者支援センター運営費（3,374千円）（障害福祉課）**

- ・発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、相談者のニーズやライフステージに見合った支援を行う。加えて、地域が抱える困難事案に対し、必要に応じて助言やコンサルテーションを行う。さらに、関係機関との連携強化により地域の総合的な支援体制の整備を推進する。

##### **2 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費（228千円）（障害福祉課）**

- ・発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、日頃関わる機会のあるかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がい対応力向上研修を実施する。

##### **3 発達障がい診察支援促進事業費（10,176千円）（障害福祉課）**

- ・発達障がいの早期発見・早期支援の観点から、圏域ごとに発達障がい専門外来医療機関を指定し、初診待機期間の解消・短縮化を図る。

##### **4 発達障がい家族等支援事業（1,999千円）（障害福祉課）**

- ・療育機関の職員に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその活用を推進する。

- ・県発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センター（4圏域）における、オンライン・ピアサポート活動や、成人期の発達障がい者同士が支え合う場づくりを通じた社会との繋がり構築等を通して、コミュニケーション等に困難さを抱える発達障がい者が安心して参加できるピアサポート活動を実施する。

#### 5 発達障がい者支援体制整備事業（42,170千円）（障害福祉課）

- ・教育委員会特別支援教育課と共催で「発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（年2回）」を設置し、発達障がい者等の総合的な支援体制の整備推進に関する検討を行う。
- ・各圏域に発達障がい者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を実施する。

#### 6 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進事業（958千円）（障害福祉課）

- ・障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、高齢障がい者本人が意思決定し、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、早期介入により将来の生活プランについて、障がい福祉・介護・医療等の関係職種が支援する体制を整備する。

#### 7 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業費（2,864千円）

（保健医療課）

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場を開催し、精神障がい者の地域移行に係る課題を共有し、各分野の関係機関による包括的支援体制の構築により、入院患者の早期退院支援及び地域での受け入れ体制整備等を推進する。
- ・国事業にて、県へのアドバイザーとして活動経験のある有識者を県独自の推進サポーターに任命し、保健所と共同して地域の実情に応じた推進体制を整備、当事者（ピアサポーター）による活動支援やフォーラム開催等により、ピアサポーター参画や主体的な取り組みの充実を図る。

#### **新**8 入院者訪問支援事業費（500千円）（保健医療課）

- ・研修を修了した入院者訪問支援員が、市町村長同意による医療保護入院等を対象に、患者本人の希望により、精神科病院を訪問し、生活に係る一般的な相談に応じ、入院患者の体験や気持ちを傾聴して、必要な情報提供を行う。

#### 9 県営住宅個別改善工事（12,576千円）（住宅課）

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づく個別改善計画として、福祉対応リフォーム推進事業を実施（3団地、8戸を予定）

### ■施設入所者への環境・サービスの質の向上

#### 1 障害福祉分野におけるロボット等導入支援補助事業費（12,300千円）

（障害福祉課）



- ・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

## 2 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金 (15,284千円) (障害福祉課)

- ・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染経路の遮断のための面会制限下におけるオンライン面会（テレビ会議システム活用等）の実施や、障害福祉サービス職員の業務負担軽減・効率化や、在宅介護の利用者と事業所とのアクセスのために必要なICT環境整備等に要する経費を補助する。

## 3 重度心身障害者医療費助成事業補助金 (4,478,527千円) (国民健康保険課)

- ・市町村が実施する重度心身障害者の医療費の自己負担分への助成に対し、その額の2分の1を県が補助金として交付することで、重度心身障害者の健康維持や生活支援に対する補助を行う。

# IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

## ■障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

### 1 こころの健康・自殺予防対策事業 (520千円) (保健医療課)

- ・精神科医が認知行動療法などの最新の医療知識を学ぶための研修会を開催し、高度かつ専門的な医療の向上を図ることで、うつ病等の精神疾患に対する治療体制を強化する。

### 2 先天性代謝異常等検査事業 (39,059千円) (子育て支援課)

- ・マスクリーニング検査を実施し、知的障害等を引き起こす可能性のある疾患等の早期発見、早期治療につなげる。

### 3 新生児聴覚障がい対策事業 (1,857千円) (子育て支援課)

- ・新生児期における聴覚障がい早期発見のための検査体制の維持と精度管理、身近な場所での相談体制の整備を図る。

### 4 3歳児眼科検診体制促進事業 (1,145千円) (子育て支援課)

- ・屈折検査機器を用いた検診体制の整備、市町村での屈折検査機器を用いた3歳児眼科検診のための機器の貸出しを行う。

## ■障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

### 1 地域療育システム支援事業（719千円）（障害福祉課）

- ・障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが地域の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取組みを推進する。

### 拡2 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業（12,786千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある人の専門的医療機関への入院や、退院後の在宅生活を医療と福祉が連携して支援する体制をこれまでの中濃圏域に加えて、西濃圏域において整備する。

### 3 強度行動障がい等支援職員養成事業（6,187千円）（障害福祉課）

- ・強度行動障がいのある方を支援する人材を育成するため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ職員を研修派遣する経費の一部を補助する。

### 4 難聴児支援センター設置事業（20,000千円）（障害福祉課）

- ・難聴（疑いを含む）のお子さん及びその保護者が早期かつ適切に療育等の支援が受けられるよう、岐阜大学医学部附属病院に専門相談や、保護者向けの学習会等を行う難聴児支援センターを設置する。

### 5 障がい者歯科保健医療連携推進事業（2,137千円）（医療福祉連携推進課）

- ・障がい福祉関係機関との連携を含む歯科保健医療提供体制の構築に向け、施設職員との連携を図る。また、歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持を推進させる観点から、県内の障がい福祉関係機関等において、歯科疾患予防及び早期発見のための歯科健診・歯科保健指導等を実施するとともに、施設職員に対して現地指導を実施する。

### 6 障害者歯科診療所運営費補助金（8,297千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜県歯科医師会が開設する障がい者歯科診療所の運営費に対して補助を行う。

### 7 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費補助金（31,800千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・レスパイトサービスを拡充するため、医療依存度の高い医療的ケア児等を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関及び福祉施設、長時間訪問看護を提供した訪問看護事業所に対し、実績に応じた助成等を実施する。

### 8 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業費（15,750千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・経管栄養や痰の吸引、人工呼吸器といった医療的ケアが必要な小児・障がい児者を在宅で介護する家族の支援体制強化に向け、相談機能やレスパイトのための短期入所の

充実を図るとともに、要電源児者の災害時等の支援体制の整備を促進する。

## 9 小児・障がい児者在宅医療人材育成・確保事業費（4,900千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケアを要する小児・障がい児者の在宅生活を支える看護師、訪問看護師、療法士など医療人材の育成を図るため、重度障がい児者看護や小児リハビリ、小児訪問看護に関する専門研修を実施する。

## 10 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業費（4,928千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・医療的ケア児等が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整できる者や医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するため、医療的ケア児等に関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施する。

## 11 小児在宅医療教育支援センター運営事業費（7,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。

## 12 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業（7,530千円）

（医療福祉連携推進課）

- ・要電源在宅重度障がい児者が災害時等に必要とする電源を確保するために、市町村が実施する非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成に対する支援を行う。

## **新**13 NICU等からの在宅移行支援事業補助金（1,000千円）（医療福祉連携推進課）

- ・NICU等に入院する医療的ケア児が在宅生活に移行する際のケース会議等に訪問看護師や相談支援専門員が出席する経費等の助成を行う。

## 14 難病患者対策指導事業費（21,477千円）（保健医療課）

- ・難病患者及びその家族が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができる環境を整備するため、各種事業を実施する。

### ①難病生きがいサポートセンター事業

難病生きがいサポートセンターを設置し、相談、就労支援等を実施する。

### ②難病医療ネットワーク推進事業

難病医療拠点・協力病院や関係団体が相互に連携協力することで、難病患者に対し、適時・適切な医療を提供する。

### ③難病対策地域協議会運営事業

保健所ごとに難病対策地域協議会を開催し、関係機関の連携強化や情報共有による地域の実情に応じた支援を実施する。

## 15 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費（2,643千円）（保健医療課）

- ・慢性疾病を抱える児童及びその家族の支援、長期療養をしている児童の自立支援を行うとともに、児童とその家族を取り巻く課題に対応するために、以下の事業を実施する。

### ①自立支援員の設置

難病生きがいサポートセンターに自立支援員を設置し、相談支援等を実施する。

### ②慢性疾病児童等地域支援協議会

保健所が中心となり、市町村、医療機関、患者会、教育委員会等関係機関担当者を委員とし、地域の現状と課題の把握や支援内容について検討する。

### ③相談支援

特に支援が必要となる児童に対しては訪問相談に応じる。

## 新16 小児慢性特定疾病児童等移行期医療支援事業費（673千円）（保健医療課）

- ・移行期医療支援体制の整備のためには、当県における移行期医療支援体制のあり方の検討と、関係者の意識醸成が必要であるため、以下の事業を実施する。

### ①協議会の実施

県全体での移行期医療支援体制について検討する場の設定

### ②研修の実施

移行期医療支援の普及啓発等に係る研修会を実施

## 17 在宅人工呼吸器使用指定難病等患者訪問看護支援事業費（10,258千円）

（保健医療課）

- ・医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在宅人工呼吸器装着者の訪問看護利用に係る費用の一部を助成する。

## 18 療育支援体制強化事業費補助金（74,383千円）（子育て支援課）

- ・施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要な経費支援を行う。

## 19 医療的ケア児支援事業費補助金（86,000千円）（子育て支援課）

- ・医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の設備や体制整備に係る経費を補助する。

## ■リハビリテーション体制の整備

### 1 園芸福祉サポーター実践活動促進事業費（1,860千円）（農産園芸課）

- ・医療・福祉施設等での園芸福祉活動の促進及び定着のために指導者となる園芸福祉サポーターの育成及び、スキル向上のための研修会等を実施する。

令和5年度も引き続き、園芸福祉サポーター活動の情報共有を促進し、医療・福祉施設等の希望に応じた実践活動ができる体制整備を進める。